

第20回アジア競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

I アジア競技大会の開催準備

<第20回アジア競技大会の概要>

- ・主 催：アジア・オリンピック評議会（OCA）
- ・大会期間：2026年9月19日（土）～10月4日（日）16日間
- ・実施競技：パリオリンピック（2024年）で実施される32競技に加え、アジア特有の競技等（計40競技程度の予定）
- ・参加国・地域：OCA加盟の45の国と地域
- ・選手団(選手・チーム役員)：最大15,000人
- ・選手村：名古屋競馬場跡地（メイン選手村）
※ホテルを利用するなど選手村を分散
- ・関係者(想定)：OCAファミリー1,000人、審判等技術役員2,500人、メディア10,000人、ボランティア13,000人、その他運営要員、スポンサー等
- ・観戦者数：未定（参考 仁川大会約152万人、ジャカルタ大会約210万人）



1 組織委員会の取組

(1) 競技会場及びパリオリンピック実施競技以外の競技の検討

(別添1「競技会場の検討状況一覧表」参照)

- ・決定済のパリオリンピック実施競技のうち、仮決定した競技会場については、運営諸室の要件や関係者動線等を整理し、会場毎の配置計画（会場ブロックプラン）を順次作成。必要に応じてOCAや各アジア競技連盟（AF）に会場確認を依頼
- ・バスケットボール3×3やブレイキンなど、競技会場が未定のものについては、競技団体や施設所有者等との調整を継続実施
- ・練習会場については、市町村に対し意向調査を実施し、調整中
- ・パリオリンピック実施競技以外の競技については、以下のとおり

アジア5地域（中央アジア、東アジア、南アジア、東南アジア及び西アジア）での普及を考慮して決定される5競技（各地域1競技）	検討状況等についてOCAから情報収集を実施
OCAから提案される最大2競技	
組織委員会が提案する最大2競技	JOC等と選考方法等を検討

(2) 選手村施設計画の検討

- ・メイン選手村は、後利用事業で整備されるマンション等を一時使用するとともに、不足する選手村施設は、仮設で整備。現在、各施設の機能、規模、配置等を示した「選手村施設計画」を作成中
- ・メイン選手村から離れた競技会場は、既存ホテルの利用または選手村機能を備えた分村の設置可能性を調査中

(3) 輸送・宿泊等の運営計画の検討

- ・選手村と各競技会場や空港間等において、選手及び大会関係者を円滑に移動させるため、「輸送計画」の素案を作成中
- ・多数の大会関係者の宿泊施設を割り振る「仮配宿計画」のベースとなる宿泊施設調査を実施中
- ・安全・安心な大会の開催に向けて、万全の体制で警備を行うための「警備ガイドライン」の素案を作成予定
- ・大会の準備・運営に必要な情報システムの整備に向けて、過去大会の実態調査を実施中

(4) 広報・PRの実施

- ・時機を捉えた広報・PR（SNSやウェブサイトによる情報発信等）を実施中
- ・広報・PRの連携実施等に向け、全国の大学との連携協定締結を目指し、愛知県内の大学から調整中

(5) マーケティング活動の実施

- ・スポンサー獲得などを担うマーケティング専任代理店の候補事業者と契約調整中

2 開催都市の取組

(1) メイン選手村の後利用事業の推進

(別添2「契約候補事業者の決定について」参照)

- ・本年6月24日に、中部電力株式会社を代表法人とするグループを後利用事業の契約候補事業者に決定

<事業者提案内容>

“ウェルネス・アソシエーション”を事業コンセプトとして、多様な人々がつながり、共につくる次世代型のまちづくりを目指す。

- ・今後は、県・市と契約候補事業者との間で「基本協定」を締結。そのうえで、選手村として一時使用する施設や整備工程等について、県・市、事業者、組織委員会で協議・調整を実施し、契約候補事業者が「後利用事業基本計画」を今年度作成予定
- ・名古屋競馬場が弥富市へ移転(2022年4月)した後、速やかに工事着手できるように、都市基盤施設(造成・道路・雨水貯留施設など)の詳細設計を今年度実施予定

(2) 開催機運の醸成

- ・昨年度に引き続き、PRイベントやブース出展を順次実施中。小中学生に対する啓発パンフレットの配布なども実施予定
- ・来年9月の杭州アジア競技大会閉会式において愛知・名古屋へ大会旗を引継ぐフラッグハンドオーバーセレモニーを実施予定。現在、パフォーマンス内容(出演者、シナリオ、演出等)を検討中
- ・杭州アジア競技大会の機運醸成を支援するため、来年度、大会開催前に開催に合わせて実施するオフィシャルファンランを愛知・名古屋で実施予定。現在、コース設定や運営計画などを検討中

3 アジア競技大会を契機とした取組

(1) レガシー

<愛知県>

- ・昨年度行ったアジアの大学と県内の大学等とのオンライン交流に加え、今年度は、県内市町村、企業、地域団体等とアジアの関係団体とも交流を実施予定
- ・昨年度新城市で実施し、SDGsへの貢献にもつながる「思いやり1.5m運動」(※)を、アジア各国にも展開予定
※自転車の側方を自動車で通過するときに1.5m以上の間隔を保つことなどを呼び掛ける運動
- ・特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワークと連携し、スポーツボランティアの募集や育成などをモデル的に実施・検証予定

<名古屋市>

- ・2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載した取組を各局において推進
- ・主な取組として、海外からの観光客誘致の推進をはじめとしたインバウンドの促進、外国諸都市との交流推進、国際展示場の運営・整備、名古屋駅ターミナル機能の強化、イノベーション戦略の強化・推進を実施

(2) アスリートの発掘・育成・強化

ア あいちトップアスリートアカデミー

- ・新型コロナウイルス感染拡大のため、昨年度の選考会はユースのみの実施としたが、今年度は、キッズ、ジュニア、ユースの全コースを実施
- ・県内4会場で選考会を実施し、540名の応募者から、キッズ41名、ジュニア46名、ユース1名を選考
- ・7月17日に開講式を開催し、2022年3月上旬までアカデミー活動を実施予定
- ・今年度から、パラアスリートを目指すスポーツ能力の高い子ども等を発掘し、パラ競技団体と連携してトップアスリートへの育成を開始

イ 2026年アジア競技大会等選手強化

- ・アジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手(パラ選手を含む)を育成するため、競技団体から推薦された選手から184名を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助

(3) 瑞穂公園の整備

- ・ P F I 方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として実施する民間事業者と7月に名古屋市会の議決を経て事業契約を締結
- ・ 設計や各種行政手続きに着手するとともに、工事説明会や準備期間を経て取壊し工事に着手する予定

II アジアパラ競技大会の開催に向けた検討

<アジアパラ競技大会の概要>

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 主 催：アジアパラリンピック委員会（A P C）・ 大会 期 間：7～8日間・ 実 施 競 技：20競技程度・ 参加国・地域：A P C加盟の44の国と地域・ 選手団（選手・チーム役員）：約4,500人 |
|---|

- ・ 日本パラリンピック委員会（J P C）による開催要請を受けて、2019年度から開催可能性について調査・検討を実施
- ・ これまでに、競技会場要件の整理や競技会場の適合性、バリアフリー対応等についての調査・検討を実施
- ・ 今年度は、選手村に求められる機能やバリアフリー対応等についての調査・検討を行うほか、昨年度に引き続き、開催都市契約の内容精査やA P Cとの協議を実施中